



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東  
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	221,885	10.4	21,698	81.6	23,434	83.9	19,895	150.6
2024年3月期	201,025	6.3	11,947	42.9	12,742	—	7,937	—
(注) 包括利益	2025年3月期 22,075百万円( 16.2%)		2024年3月期 18,993百万円( —%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年3月期	366.88	366.71	9.1	8.2	9.8			
2024年3月期	145.37	145.29	3.9	4.6	5.9			

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △196百万円 2024年3月期 △294百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	293,900	229,601	77.1	4,183.81
2024年3月期	280,542	213,921	75.2	3,893.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 226,524百万円 2024年3月期 211,036百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	22,754	△11,525	△7,643	34,435
2024年3月期	13,721	△6,098	△7,316	29,845

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,669	71.5	2.7
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	6,502	32.7	2.9
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		44.5	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	3.7	22,000	1.4	23,800	1.6	15,800	△20.6	291.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) IAQ TECHNOLOGY INTERNATIONAL SDN. BHD. 、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	58,138,117株	2024年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,995,126株	2024年3月期	3,929,901株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	54,227,707株	2024年3月期	54,604,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	177,827	13.2	19,176	95.3	21,523	95.4	19,059	143.1
2024年3月期	157,147	6.0	9,819	47.9	11,014	20.5	7,841	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	351.48		351.32					
2024年3月期	143.61		143.53					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	266,636		213,337		80.0		3,939.36	
2024年3月期	255,129		201,763		79.1		3,720.84	

(参考) 自己資本 2025年3月期 213,288百万円 2024年3月期 201,699百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	181,000	1.8	19,300	0.6	21,600	0.4	15,000	△21.3	277.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 次期の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更に関する注記) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(有価証券関係) .....	20
(セグメント情報等の注記) .....	22
(1株当たり情報の注記) .....	25
(重要な後発事象の注記) .....	25
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
5. その他 .....	35
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高 .....	35
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績 .....	36
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想 .....	36

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境は、製造業などの民間設備投資の持ち直しの動きが継続し、公共投資も堅調に推移したものの、国際情勢や為替相場の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足などが続く状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024（2021～2024年度）」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、生産性の向上等の諸施策を進めてまいりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、配電線工事が減少したものの、屋内電気工事や空調管工事などが増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化などにより売上総利益が増加し、前期に比べ増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、前期の為替差損計上の反動などにより、前期に比べ増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、持分法適用会社であるC&Cインベストメント株式会社解散に伴う法人税等の減少などにより、前期に比べ増益となりました。

## [連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	当 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	201,025	221,885	20,860	10.4
営 業 利 益	11,947	21,698	9,751	81.6
経 常 利 益	12,742	23,434	10,691	83.9
親会社株主に帰属する当期純利益	7,937	19,895	11,957	150.6

## [個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	当 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	157,147	177,827	20,680	13.2
営 業 利 益	9,819	19,176	9,357	95.3
経 常 利 益	11,014	21,523	10,509	95.4
当 期 純 利 益	7,841	19,059	11,218	143.1

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,939億円となり、前連結会計年度末に比べ133億5千7百万円の増加となりました。これは、現金預金の増加46億1千6百万円、投資有価証券の増加24億9千9百万円、退職給付に係る資産の増加19億6千1百万円などによるものです。

負債は642億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千2百万円の減少となりました。これは、未払法人税等の減少23億8千1百万円などによるものです。

純資産は2,296億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ156億7千9百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加138億円、退職給付に係る調整累計額の増加29億9千8百万円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用しましたが、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し45億8千9百万円増加し、当連結会計年度末は344億3千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって227億5千4百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は137億2千1百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益225億8千5百万円などの資金増加要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって115億2千5百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は60億9千8百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により71億2百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得により55億3千4百万円、投資有価証券の取得により127億2千3百万円などの支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって76億4千3百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は73億1千6百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により60億7千2百万円を支出したことなどによるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	77.6	76.2	73.2	75.2	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	40.7	42.9	59.2	60.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34,865.1	41,248.8	796.0	96,976.6	4,780,379.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

## (3) 次期の見通し

今後の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発など引き続き堅調に推移することが期待される一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足の継続が懸念されるほか、アメリカの通商政策の動向による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、2025年度をスタートとする「中期経営計画2027（2025～2027年度）」を策定いたしました。この新中期経営計画では、安全とコンプライアンスを最優先に、これまで着実に成果を上げている中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き注力することとし、営業力・施工力の一層の強化による事業拡大により、電力やお客さま設備など社会のインフラの維持・構築に貢献するとともに、DXや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益の創出に取り組んでまいります。

こうした取り組みを着実に実施するとともに、人的資本経営を強力に推進することで、「中電工グループ 2030ビジョン」に掲げる持続的な成長と企業価値の更なる向上の実現に繋げてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

## [連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	次 期 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	221,885	230,000	8,114	3.7
営 業 利 益	21,698	22,000	301	1.4
経 常 利 益	23,434	23,800	365	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	19,895	15,800	△4,095	△20.6

## [個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	次 期 (2025. 4. 1 ~ 2026. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	177,827	181,000	3,172	1.8
営 業 利 益	19,176	19,300	123	0.6
経 常 利 益	21,523	21,600	76	0.4
当 期 純 利 益	19,059	15,000	△4,059	△21.3

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

##### ①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

##### イ. 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

##### ロ. 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

##### ②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

これにより、当期の年間配当金は1株当たり120円（中間配当金60円、期末配当金60円）を予定しております。

また、当社は、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元のさらなる充実を図るため、次期から配当方針を一部変更いたします。具体的には、配当方針のDOE（連結株主資本配当率）を「2.7%を目処」から「3.0%を目処」に引き上げます。

これにより、次期の年間配当金については、当期から10円増配の130円（中間配当金65円、期末配当金65円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,127	27,744
受取手形・完成工事未収入金等	70,664	71,282
有価証券	13,208	14,593
未成工事支出金	8,188	8,383
材料貯蔵品	1,452	1,588
商品及び製品	2,741	2,482
その他	2,996	3,690
貸倒引当金	△52	△40
流動資産合計	122,328	129,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,199	47,112
機械、運搬具及び工具器具備品	16,120	18,040
土地	16,762	17,116
リース資産	627	740
建設仮勘定	479	307
減価償却累計額	△41,361	△42,736
有形固定資産合計	38,828	40,581
無形固定資産		
のれん	2,151	1,505
その他	4,626	4,389
無形固定資産合計	6,778	5,895
投資その他の資産		
投資有価証券	100,182	102,681
長期貸付金	5,006	5,007
繰延税金資産	2,412	3,052
退職給付に係る資産	1,777	3,739
その他	3,331	3,313
貸倒引当金	△103	△94
投資その他の資産合計	112,607	117,700
固定資産合計	158,214	164,176
資産合計	280,542	293,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,973	36,283
リース債務	103	131
未払法人税等	3,361	980
未成工事受入金	5,576	6,418
完成工事補償引当金	51	54
工事損失引当金	67	48
役員賞与引当金	72	81
その他	6,331	6,696
流動負債合計	52,538	50,696
固定負債		
リース債務	219	349
繰延税金負債	2,035	3,397
役員退職慰労引当金	284	271
退職給付に係る負債	11,289	9,307
その他	254	276
固定負債合計	14,081	13,602
負債合計	66,620	64,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	224	623
利益剰余金	197,818	211,618
自己株式	△8,147	△8,803
株主資本合計	193,377	206,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,618	13,528
為替換算調整勘定	541	577
退職給付に係る調整累計額	2,498	5,497
その他の包括利益累計額合計	17,659	19,603
新株予約権	63	49
非支配株主持分	2,821	3,028
純資産合計	213,921	229,601
負債純資産合計	280,542	293,900

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	178,378	198,098
その他の事業売上高	22,646	23,787
売上高合計	201,025	221,885
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	154,608	164,213
その他の事業売上原価	17,887	18,744
売上原価合計	172,495	182,957
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	23,770	33,884
その他の事業総利益	4,758	5,043
売上総利益合計	28,529	38,928
<b>販売費及び一般管理費</b>	16,582	17,229
<b>営業利益</b>	11,947	21,698
<b>営業外収益</b>		
受取利息	353	339
受取配当金	625	824
為替差益	—	116
その他	841	810
営業外収益合計	1,819	2,090
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
投資有価証券償還損	—	119
持分法による投資損失	294	196
為替差損	635	—
その他	93	38
営業外費用合計	1,024	354
<b>経常利益</b>	12,742	23,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	—	3
投資有価証券売却益	2	29
特別利益合計	2	33
特別損失		
固定資産処分損	57	208
減損損失	—	609
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	52
関係会社株式評価損	114	—
特別損失合計	172	882
税金等調整前当期純利益	12,572	22,585
法人税、住民税及び事業税	5,083	3,017
法人税等調整額	△618	△520
法人税等合計	4,464	2,496
当期純利益	8,108	20,088
非支配株主に帰属する当期純利益	170	193
親会社株主に帰属する当期純利益	7,937	19,895

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,108	20,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,911	△1,048
為替換算調整勘定	136	278
退職給付に係る調整額	2,887	2,998
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	△241
その他の包括利益合計	10,884	1,986
包括利益	18,993	22,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,774	21,839
非支配株主に係る包括利益	219	235

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	219	195,580	△6,729	192,551
当期変動額					
剰余金の配当			△5,699		△5,699
親会社株主に帰属する当期純利益			7,937		7,937
自己株式の取得				△1,462	△1,462
自己株式の処分		5		44	50
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,238	△1,418	825
当期末残高	3,481	224	197,818	△8,147	193,377

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	6,755	455	△388	6,822
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,863	85	2,887	10,836
当期変動額合計	7,863	85	2,887	10,836
当期末残高	14,618	541	2,498	17,659

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	2,631	202,069
当期変動額			
剰余金の配当			△5,699
親会社株主に帰属する当期純利益			7,937
自己株式の取得			△1,462
自己株式の処分			50
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	190	11,026
当期変動額合計	—	190	11,852
当期末残高	63	2,821	213,921

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	224	197,818	△8,147	193,377
当期変動額					
剰余金の配当			△6,072		△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益			19,895		19,895
自己株式の取得				△1,416	△1,416
自己株式の処分		398		760	1,159
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	398	13,800	△655	13,543
当期末残高	3,481	623	211,618	△8,803	206,920

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	14,618	541	2,498	17,659
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,090	36	2,998	1,944
当期変動額合計	△1,090	36	2,998	1,944
当期末残高	13,528	577	5,497	19,603

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	2,821	213,921
当期変動額			
剰余金の配当			△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益			19,895
自己株式の取得			△1,416
自己株式の処分			1,159
連結範囲の変動			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	206	2,136
当期変動額合計	△14	206	15,679
当期末残高	49	3,028	229,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,572	22,585
減価償却費	3,358	3,629
減損損失	—	609
のれん償却額	640	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△20
退職給付に係る資産及び負債の増減額	532	473
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△243	△20
受取利息及び受取配当金	△978	△1,163
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	635	△112
持分法による投資損益 (△は益)	294	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△17
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52
関係会社株式評価損	114	—
固定資産処分損益 (△は益)	56	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,129	△543
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,141	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,521	△715
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△594	818
その他	297	647
小計	16,224	27,189
利息及び配当金の受取額	1,099	1,258
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,602	△5,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,721	22,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△209	△702
定期預金の払戻による収入	317	675
有形固定資産の取得による支出	△3,377	△5,534
有形固定資産の売却による収入	5	177
投資有価証券の取得による支出	△9,496	△12,723
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,370	7,102
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	3	6
その他	△709	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,098	△11,525



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△125	△125
自己株式の取得による支出	△1,462	△1,416
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,699	△6,072
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,316	△7,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442	3,817
現金及び現金同等物の期首残高	29,403	29,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	771
現金及び現金同等物の期末残高	29,845	34,435

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## (1) 連結の範囲に関する事項

## ①連結子会社の数 16社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)イーペック広島、(株)中電工テクノ、(株)中電工エレテック広島・島根  
 (株)中電工エレテック岡山・鳥取、(株)中電工エレテック山口、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)  
 (株)昭和コーポレーション、SHOWA VIETNAM CO., LTD.、SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.  
 CHUDENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.、RYB ENGINEERING PTE LTD、ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE. LTD.  
 RYBE ENGINEERING (M) SDN. BHD.

当連結会計年度に、RYBE ENGINEERING (M) SDN. BHD.を設立している。なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったSHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.については、重要性の観点から、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

## ②非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

## (2) 持分法の適用に関する事項

## ①持分法適用の関連会社数 2社

R&amp;L ENGINEERING SDN. BHD.、IAQ TECHNOLOGY INTERNATIONAL SDN. BHD.

当連結会計年度より新たに設立したR&L ENGINEERING SDN. BHD.及び、新たに株式を取得したIAQ TECHNOLOGY INTERNATIONAL SDN. BHD.を持分法適用の関連会社を含めている。なお、持分法適用の関連会社であったC&Cインベストメント(株)は、解散及び清算に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。

## ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)

関連会社 OCソーラー(株)、PFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)  
 三和電気工事(株)、幸栄電設(株)、SAMAIDEN CHUDENKO RENEWABLES SDN. BHD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項なし

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されている。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用される。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△276百万円	△18百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	7,847百万円	8,261百万円
役員賞与引当金繰入額	71	80
退職給付費用	391	424
役員退職慰労引当金繰入額	47	48
貸倒引当金繰入額	12	△16

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	234百万円	177百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	－百万円	3百万円

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	30百万円	96百万円
土地	－	55
無形固定資産	26	55
計	57	208

## 6. 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、該当する事項はない。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用資産 (当社所有事務所)	土地及び建物	広島市東区	316
賃貸用資産 (当社所有事務所)	土地	島根県江津市	38
遊休資産 (当社所有事務所)	土地及び建物	広島県江田島市	112
遊休資産 (当社所有事務所)	土地及び建物	岡山県美作市	86
遊休資産 (当社所有事務所)	土地及び建物	広島県山県郡安芸太田町	54

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、賃貸用資産及び遊休資産について減損損失の判定を行った。その結果、上記の賃貸用資産、遊休資産について減損損失を計上した。

(固定資産種類ごとの内訳)

土地 568百万円

建物 41百万円

これらの資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（609百万円）として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額を使用し、正味売却価額により測定している。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	30,057	8,983	21,073
(2)債券			
① 国債・地方債等	300	299	0
② 社債	3,784	3,710	73
③ その他	587	527	59
(3)その他	1,421	1,113	307
小計	36,151	14,635	21,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	147	152	△4
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	59,808	60,790	△982
③ その他	—	—	—
(3)その他	14,742	15,735	△992
小計	74,698	76,678	△1,980
合計	110,849	91,314	19,535

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	29,464	8,722	20,742
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,023	1,000	23
③ その他	—	—	—
(3)その他	341	136	205
小計	30,829	9,858	20,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	281	289	△8
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	57,709	59,438	△1,729
③ その他	—	—	—
(3)その他	14,739	15,658	△919
小計	72,729	75,386	△2,657
合計	103,558	85,245	18,313

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	2	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5	2	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	167	29	0
債券	614	—	11
その他	—	—	—
合計	782	29	12

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について114百万円(関係会社株式114百万円)減損処理している。

また、前連結会計年度に計上していた関係会社事業損失引当金827百万円及び持分法適用に伴う負債6,835百万円について、当連結会計年度において取り崩している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について52百万円(その他有価証券の株式52百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、送変電地中線工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	86,873	—	86,873	—	86,873
空調管工事	31,242	—	31,242	—	31,242
情報通信工事	9,146	—	9,146	—	9,146
配電線工事	31,474	—	31,474	—	31,474
送変電地中線工事	8,753	—	8,753	—	8,753
その他	10,887	22,634	33,522	—	33,522
顧客との契約から生じる収益	178,378	22,634	201,013	—	201,013
その他の収益	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	178,378	22,646	201,025	—	201,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,675	1,677	△1,677	—
計	178,381	24,321	202,702	△1,677	201,025
セグメント利益	11,322	740	12,062	△115	11,947
その他の項目					
減価償却費	3,020	222	3,243	115	3,358
のれんの償却額	610	30	640	—	640

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	97,159	—	97,159	—	97,159
空調管工事	37,211	—	37,211	—	37,211
情報通信工事	13,497	—	13,497	—	13,497
配電線工事	31,011	—	31,011	—	31,011
送変電地中線工事	9,130	—	9,130	—	9,130
その他	10,088	23,777	33,865	—	33,865
顧客との契約から生じる収益	198,098	23,777	221,875	—	221,875
その他の収益	—	10	10	—	10
外部顧客への売上高	198,098	23,787	221,885	—	221,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,855	1,859	△1,859	—
計	198,103	25,642	223,745	△1,859	221,885
セグメント利益	20,983	894	21,878	△180	21,698
その他の項目					
減価償却費	3,236	212	3,448	180	3,629
のれんの償却額	615	30	646	—	646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△180百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,893.07円	4,183.81円
1株当たり当期純利益	145.37円	366.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.29円	366.71円

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,937	19,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,937	19,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,604	54,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	25
(うち新株予約権)	(30)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	213,921	229,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,885	3,077
(うち新株予約権)	(63)	(49)
(うち非支配株主持分)	(2,821)	(3,028)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,036	226,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,208	54,142

## (重要な後発事象の注記)

該当事項なし

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,909	11,261
受取手形	2,057	471
電子記録債権	6,048	6,124
完成工事未収入金	49,649	52,207
有価証券	13,208	14,593
未成工事支出金	6,493	6,782
材料貯蔵品	1,340	1,448
短期貸付金	4,300	1,600
前払費用	21	402
その他	3,105	3,175
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	95,112	98,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,902	37,226
減価償却累計額	△24,389	△24,818
建物(純額)	12,512	12,408
構築物	5,105	5,154
減価償却累計額	△3,694	△3,743
構築物(純額)	1,410	1,410
機械及び装置	4,022	4,881
減価償却累計額	△1,070	△1,254
機械及び装置(純額)	2,951	3,627
車両運搬具	79	79
減価償却累計額	△73	△71
車両運搬具(純額)	6	8
工具器具・備品	7,002	7,348
減価償却累計額	△6,291	△6,519
工具器具・備品(純額)	711	829
土地	14,054	14,407
リース資産	3,854	5,105
減価償却累計額	△1,474	△1,741
リース資産(純額)	2,379	3,364
建設仮勘定	474	263
有形固定資産合計	34,500	36,318
無形固定資産		
のれん	281	258
ソフトウェア	1,385	1,468
その他	50	9
無形固定資産合計	1,718	1,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,343	90,198
関係会社株式	17,910	27,431
その他の関係会社有価証券	339	348
従業員に対する長期貸付金	5	6
関係会社長期貸付金	5,000	7,500
長期前払費用	141	925
前払年金費用	306	800
繰延税金資産	1,496	2,008
保険積立金	998	1,035
その他	316	324
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	123,797	130,521
固定資産合計	160,016	168,577
資産合計	255,129	266,636
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,655	25,949
リース債務	624	812
未払金	2,708	2,991
未払費用	1,146	1,365
未払法人税等	2,683	152
未成工事受入金	4,236	4,995
預り金	328	186
前受収益	2	2
完成工事補償引当金	52	55
工事損失引当金	64	36
その他	69	159
流動負債合計	38,571	36,706
固定負債		
リース債務	2,006	2,904
退職給付引当金	12,620	13,507
資産除去債務	163	175
その他	4	4
固定負債合計	14,794	16,592
負債合計	53,365	53,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	199	598
資本剰余金合計	224	623
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,351	2,316
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	15,066	28,088
利益剰余金合計	191,687	204,675
自己株式	△8,147	△8,803
株主資本合計	187,246	199,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,453	13,311
評価・換算差額等合計	14,453	13,311
新株予約権	63	49
純資産合計	201,763	213,337
負債純資産合計	255,129	266,636

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	157,147	177,827
売上高合計	157,147	177,827
売上原価		
完成工事原価	138,560	149,335
売上原価合計	138,560	149,335
売上総利益		
完成工事総利益	18,586	28,492
売上総利益合計	18,586	28,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268	259
従業員給料手当	4,518	4,883
退職金	10	0
退職給付費用	297	272
株式報酬費用	50	69
法定福利費	795	819
福利厚生費	117	121
修繕維持費	34	125
事務用品費	56	78
通信交通費	268	278
動力用水光熱費	76	79
調査研究費	91	54
広告宣伝費	113	124
貸倒引当金繰入額	1	△14
交際費	67	70
寄付金	44	40
地代家賃	97	101
減価償却費	242	270
のれん償却額	17	23
租税公課	566	532
保険料	91	92
雑費	937	1,031
販売費及び一般管理費合計	8,767	9,315
営業利益	9,819	19,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	39
有価証券利息	305	268
受取配当金	871	1,372
為替差益	—	98
その他	715	715
営業外収益合計	1,921	2,494
営業外費用		
投資有価証券償還損	—	119
為替差損	663	—
その他	62	28
営業外費用合計	725	147
経常利益	11,014	21,523
特別利益		
固定資産処分益	—	3
投資有価証券売却益	2	27
関係会社清算益	517	—
特別利益合計	519	31
特別損失		
固定資産処分損	57	207
減損損失	—	609
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	52
関係会社株式評価損	114	211
特別損失合計	171	1,094
税引前当期純利益	11,361	20,460
法人税、住民税及び事業税	3,971	1,680
法人税等調整額	△451	△279
法人税等合計	3,520	1,400
当期純利益	7,841	19,059



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	193	219
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の減少				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	5	5
当期末残高	3,481	25	199	224

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2,384	173,400	12,891	189,545
当期変動額					
剰余金の配当				△5,699	△5,699
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		△32		32	—
実効税率変更に伴う積立金の減少					
当期純利益				7,841	7,841
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	—	2,174	2,141
当期末残高	870	2,351	173,400	15,066	191,687

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,729	186,517	6,713	6,713	63	193,294
当期変動額						
剰余金の配当		△5,699				△5,699
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の減少						
当期純利益		7,841				7,841
自己株式の取得	△1,462	△1,462				△1,462
自己株式の処分	44	50				50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,739	7,739	—	7,739
当期変動額合計	△1,418	729	7,739	7,739	—	8,468
当期末残高	△8,147	187,246	14,453	14,453	63	201,763

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	199	224
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の減少				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			398	398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	398	398
当期末残高	3,481	25	598	623

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2,351	173,400	15,066	191,687
当期変動額					
剰余金の配当				△6,072	△6,072
固定資産圧縮積立金の積立		28		△28	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△33		33	—
実効税率変更に伴う積立金の減少		△30		30	—
当期純利益				19,059	19,059
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	—	13,022	12,987
当期末残高	870	2,316	173,400	28,088	204,675

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,147	187,246	14,453	14,453	63	201,763
当期変動額						
剰余金の配当		△6,072				△6,072
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の減少		—				—
当期純利益		19,059				19,059
自己株式の取得	△1,416	△1,416				△1,416
自己株式の処分	760	1,159				1,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,141	△1,141	△14	△1,156
当期変動額合計	△655	12,730	△1,141	△1,141	△14	11,573
当期末残高	△8,803	199,977	13,311	13,311	49	213,337

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

## 5. その他

## (1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

## ①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	88,798	48.4	104,702	56.1	15,904	17.9
空調管工事	40,977	22.4	31,982	17.1	△8,995	△22.0
情報通信工事	9,925	5.4	9,420	5.1	△504	△5.1
配電線工事	31,380	17.1	30,804	16.5	△576	△1.8
送変電地中線工事	12,252	6.7	9,630	5.2	△2,621	△21.4
合 計	183,334	100.0	186,539	100.0	3,205	1.7

## ②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	78,710	50.1	90,239	50.7	11,529	14.6
空調管工事	29,553	18.8	34,598	19.5	5,044	17.1
情報通信工事	8,753	5.6	12,963	7.3	4,209	48.1
配電線工事	31,375	19.9	30,895	17.4	△480	△1.5
送変電地中線工事	8,753	5.6	9,130	5.1	376	4.3
合 計	157,147	100.0	177,827	100.0	20,680	13.2

## ③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	84,423	59.4	98,885	65.5	14,462	17.1
空調管工事	35,004	24.6	32,388	21.5	△2,616	△7.5
情報通信工事	10,873	7.7	7,330	4.8	△3,543	△32.6
配電線工事	341	0.2	249	0.2	△91	△26.7
送変電地中線工事	11,550	8.1	12,051	8.0	500	4.3
合 計	142,192	100.0	150,905	100.0	8,712	6.1

## (2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

## ①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	41,939	22.9	45,347	24.3	3,407	8.1
一般得意先	141,394	77.1	141,192	75.7	△202	△0.1
合 計	183,334	100.0	186,539	100.0	3,205	1.7

## ②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年3月期		2025年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	39,997	25.5	41,075	23.1	1,078	2.7
一般得意先	117,149	74.5	136,752	76.9	19,602	16.7
合 計	157,147	100.0	177,827	100.0	20,680	13.2

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

## (3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	93,500	51.7	93,500	51.7
空調管工事	36,800	20.3	36,800	20.3
情報通信工事	9,900	5.5	8,900	4.9
配電線工事	31,000	17.1	31,000	17.1
送変電地中線工事	9,800	5.4	10,800	6.0
合 計	181,000	100.0	181,000	100.0